

令和元年度決算の概要（農業保険関係勘定）

（単位：千円）

科目	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
人件費	11,128	10,259	▲ 869
事務諸費等	2,813	3,951	1,138
減価償却費	243	374	131
計	14,184	14,584	400
財務費用	3	1	▲ 2
経常費用合計	14,187	14,585	398
貸付金利息	377	625	247
財務収益	19,385	14,182	▲ 5,203
経常収益合計	19,762	14,806	▲ 4,955
臨時損失(▲)	-	▲ 45	▲ 45
当期純利益	5,575	177	▲ 5,398
当期総利益	5,575	177	▲ 5,398

令和元年度の経常費用は、ほぼ前年度並みの1,458万円となった。

経常収益は、農業共済組合等への貸付けの増加に伴い貸付金利息が増加したものの、運用利回りの低下に伴い財務収益が減少したことにより、1,480万円となった(対前年度比495万円減)。

これらにより、令和元年度の当期総利益は、17万円となった(対前年度比539万円減)。

（参考）貸借対照表

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	増(▲)減額
資産	3,860,936	3,861,026	90
負債	51,985	51,899	▲ 87
純資産	3,808,951	3,809,128	177
資本金	3,600,500	3,600,500	-
利益剰余金	208,451	208,628	177

（注）千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和元事業年度

財務諸表

(農業保険関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	注記事項	8
9	重要な債務負担行為	10
10	重要な後発事象	11
11	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,455,635,022
前払費用		41,897
未収収益		2,773,748
その他の流動資産		169,770
流動資産合計		1,458,620,437
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	263,039	
減価償却累計額	△ 237,612	25,427
工具器具備品	1,074,898	
減価償却累計額	△ 370,469	704,429
有形固定資産合計		729,856
2 無形固定資産		
ソフトウェア		76,955
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		128,955
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,400,000,000
敷金・保証金		1,546,916
投資その他の資産合計		2,401,546,916
固定資産合計		2,402,405,727
資産合計		3,861,026,164
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		53,803
預り金		6,125
未払費用		452,364
引当金		
賞与引当金		820,160
流動負債合計		1,332,452
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		50,566,079
固定負債合計		50,566,079
負債合計		51,898,531
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1,800,000,000
民間出資金		1,800,500,000
資本金合計		3,600,500,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)		202,875,787
積立金 (注)		5,575,085
当期末処分利益		176,761
(うち当期総利益)		(176,761)
利益剰余金合計		208,627,633
純資産合計		3,809,127,633
負債純資産合計		3,861,026,164

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
一般管理費		
役員報酬	717,683	
職員給与	6,752,271	
法定福利費	1,286,821	
調査研究費	2,798	
事業推進費	668,940	
事務諸費	3,279,402	
賞与引当金繰入	820,160	
退職給付引当金繰入	682,129	
減価償却費	373,979	
一般管理費合計		14,584,183
財務費用		
支払利息	710	
財務費用合計		710
臨時損失		
固定資産除却損	44,822	
臨時損失合計		44,822
損益計算書上の費用合計		14,629,715
II 行政コスト		14,629,715

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保險關係勘定
損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	717,683		
職員給与	6,752,271		
法定福利費	1,286,821		
調査研究費	2,798		
事業推進費	668,940		
事務諸費	3,279,402		
賞与引当金繰入	820,160		
退職給付引当金繰入	682,129		
減価償却費	373,979		
一般管理費合計		14,584,183	
財務費用			
支払利息	710		
財務費用合計		710	
経常費用合計			14,584,893
経常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息	624,732		
事業収入合計		624,732	
財務収益			
受取利息	45,726		
有価証券利息	14,136,018		
財務収益合計		14,181,744	
経常収益合計			14,806,476
経常利益			221,583
臨時損失			
固定資産除却損		44,822	
臨時損失合計			44,822
当期純利益			176,761
当期総利益			176,761

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 利益剰余金			純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	202,875,787	-	5,575,085	208,450,872	3,808,950,872
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分								
利益処分による積立					5,575,085	△ 5,575,085	-	-
(2) その他								
当期純利益								
当期変動額合計								
当期末残高	1,800,000,000	1,800,500,000	3,600,500,000	202,875,787	5,575,085	176,761	208,627,633	3,809,127,633

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	873,874
貸付金の回収による収入	1,330,000,000
その他の業務収入	175,715
貸付による支出	△ 1,000,000,000
人件費支出	△ 8,958,298
その他の業務支出	△ 5,390,556
小計	316,700,735
利息の受取額	14,918,531
利息の支払額	△ 710
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,618,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 87,961
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,546,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,634,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 134,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,507
IV 資金増加額	129,849,172
V 資金期首残高	1,325,785,850
VI 資金期末残高	1,455,635,022

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		176,761
当期総利益	176,761	
II 利益処分量		176,761
積立金	176,761	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,455,635,022円
資金	<u>1,455,635,022円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 14,629,715円

自己収入等 △14,806,476円

機会費用 305,586円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 128,825円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 50,156,460円

退職給付費用 504,373円

退職給付への支払額 △ 94,754円

期末における退職給付債務 50,566,079円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用(※) 504,373円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業保険関係勘定の確定拠出制度への要拠出額 (※) 177,756円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6,000円）を上回るため、使用価値相当額（158,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業保険関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の外に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	1,455	1,455	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,400	2,425	25

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 623,924円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 9,358,866円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業保険関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	263,039	-	-	263,039	237,612	13,668	25,427	
	工具器具備品	2,477,341	87,961	1,490,404	1,074,898	370,469	340,663	704,429	
	計	2,740,380	87,961	1,490,404	1,337,937	608,081	354,331	729,856	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	263,039	-	-	263,039	237,612	13,668	25,427	
	工具器具備品	2,477,341	87,961	1,490,404	1,074,898	370,469	340,663	704,429	
	計	2,740,380	87,961	1,490,404	1,337,937	608,081	354,331	729,856	
無形固定資産	ソフトウェア	302,027	-	203,787	98,240	21,285	19,648	76,955	
	電話加入権	52,000	-	-	52,000	-	-	52,000	
	計	354,027	-	203,787	150,240	21,285	19,648	128,955	
投資その他の資産	投資有価証券	2,100,000,000	300,000,000	-	2,400,000,000	-	-	2,400,000,000	
	敷金・保証金	-	1,546,916	-	1,546,916	-	-	1,546,916	
	計	2,100,000,000	301,546,916	-	2,401,546,916	-	-	2,401,546,916	

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得300,000,000円であります。
 3. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の賃借に伴い、森ビル株式会社及び一般社団法人全国農協保証センターに納付した額1,546,916円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
計		-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
計		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計						

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
							地方債
第387回大阪府公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
特別の法律により法人の発行する債券							
第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
第24回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第34回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第3回神奈川県住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
第8回大阪府住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第229号商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
社債							
第12回富士フィルムHD債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第50回日産フィナンシャルサービス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第70回三菱UFJリース債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第1回損害保険ジャパン日本興亜債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第39回S&A(インシュアランスグループホールディングス)債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
第1回明治安田生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-			
第64回三井不動産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-			
計	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
該当なし		-	-	-	-		
計		-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
計		-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				2,400,000,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	827,149	820,160	827,149	—	820,160	
計	827,149	820,160	827,149	—	820,160	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	330,000,000	△ 330,000,000	—	—	—	—	
一般債権	330,000,000	△ 330,000,000	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
一般債権	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	330,000,000	△ 330,000,000	—	—	—	—	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	50,156,460	504,373	94,754	50,566,079	
退職一時金に係る債務	50,156,460	504,373	94,754	50,566,079	
退職給付引当金	50,156,460	504,373	94,754	50,566,079	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(16) 773	(1) 8	(-) 14	(-) 1
職員	(628) 7,544	(4) 34	(-) 608	(-) 2
合計	(645) 8,317	(5) 42	(-) 623	(-) 3

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、農業保険関係勘定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
 7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員700千円(8人)、職員6,752千円(34人)、非常勤役員16千円(1人)及び非常勤職員785千円(4人)、退職手当にあつては、役員14千円(1人)及び職員80千円(2人)であります。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,455,635,022	農林中央金庫他1行
合 計	1,455,635,022	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等（令和2年4月分）	7,022	コープビル管理会
通勤手当	34,875	職員・非常勤職員
合 計	41,897	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息	2,773,748	
地方債	137,030	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	1,587,899	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他7法人
社債	1,048,819	三菱UFJリース(株)他6社
合 計	2,773,748	

(4) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	169,770	東京労働局
合 計	169,770	

(5) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	38,704	令和2年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金（令和2年3月分）	15,099	(株)りそな銀行
合 計	53,803	

(6) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,125	
合 計	6,125	

(7) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（令和2年3月分時間外勤務手当）	8,515	職員
社会保険料負担金（令和2年3月分健康保険料等）	194,753	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（令和2年3月分後納郵便料等）	249,096	日本郵便(株)他
合 計	452,364	

8. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。